

核に翻弄された四万十川源流部

高知県梼原町は、町面積の91%を森林が占める自然豊かな山間の町です。森林から湧き出た清水は、水量を徐々に増やし、「最後の清流」と言われる四万十川へ流れていきます。

津野町での高レベル処分場騒動

お隣の津野町も四万十川源流部の地域。ここに原発で出た使用済み燃料の死の灰をガラスで固めた高レベル放射性廃棄物処分場を作ろうという話が出たのは2006年でした。原子力発電環境整備機構(NUMO)が行っている公募に応じ、適地かどうかの文献調査に応じるだけで2億円強(現在は10億円)ものお金が出ることになっており、町商工会の副会長らが、調査へ応募することを求める陳情書を約100人分の署名を添えて町議会に提出。町議会議員の青森県六ヶ所村視察が行われ、多くの住民も自己負担わずか7000円で2泊3日の青森視察旅行に連れ出されました。町議会には誘致賛成と反対の双方から陳情が出され、大きな騒動となったのです。町議会、国とNUMOの三者で主催する説明会が開催されましたが、住民たちが次々と質問し、説明者がしどろもどろだったり、開き直って高飛車に出たりしたそうです。

結局、梼原町をはじめとする周辺市町村の議会で反対決議が次々と採択され、津野町議会も誘致賛成、反対の両方の陳情を不採択にすることで終止符が打たれました。



旧動燃の高レベル秘密調査

四万十川が流れゆく宿毛市をはじめとする高知県南西部は、旧の動燃事業団(現在の原子力研究開発機構)が1970年代以降に、各地に秘密裏で高レベル処分のための地質調査を実施し、適地の一つとする報告書をまとめている地域です。報告書は長年非公開扱いでしたが、情報公開請求や裁判で公開を求めた結果、その存在が明らかになりました。先日、TBSが鹿児島県での高レベル処分場誘致で、東電勝俣会長と連絡を取るフィクサーの暗躍を報じましたが、高知県でも高知県地層処分連絡協議会と名づけられたNPO法人が県の認可を受けて活動を行っていました(現在は廃止)。法人の理事の一人は、防衛庁長官などを務めた高知県選出の自民党代議士中谷元の父親でした。

トイレのないマンション

福島事故などなかったかのように再稼働に向けての動きが加速する原発ですが、使用済み核燃料の処分については、全くめどがついていません。NUMOが2002年から行っている公募には高知県の東洋町が一度応募したのみ。それも撤回されました。このため日本学術会議は昨秋、政策の抜本的見直しを提案。いきなり埋め捨てにする地層処分ではなく、科学・技術的能力の限界を認識して、暫定保管に切り替えることや使用済み燃料の総量規制を提案しています。現在、経済産業省の諮問機関、総合資源エネルギー調査会に放射性廃棄物小委員会が設けられ、政策の見直し議論が行われていますが、国は、合意形成のための説明の在り方の改善などでお茶を濁そうとしています。

将来世代へのツケを残していいのか

原発は事故を起こさなければそれでいいという問題ではありません。豊かな自然の残る地方や将来世代に処理処分できない核のごみを押し付けることは、もうやめにしなければなりません。